

平成24年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	原子力施設等防災対策等交付金	担当部局	原子力規制委員会設置法施行まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会設置法施行以降：内閣府原子力災害対策担当室（仮）	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度	担当課室			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	防災基本計画（平成23年12月）		
事業の目的	防災重点区域の地方公共団体（24道府県）において、東京電力福島第一原子力発電所の事故と同様のシビアアクシデントが発生した場合に備え、原子力災害から地域住民の安全を確保するため、24道府県が講ずる防災対策の支援を行う。また、被災地域の宮城県及び福島県が講ずる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の復旧等を支援する。				
事業の概要	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、防災重点区域の地方公共団体が講ずる全国防災関連等の以下事業に要する経費を定額交付。</p> <p>①全国防災関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用通信設備を多重化するため、専用回線を用いた固定型衛星電話を配備</li> <li>・立地道府県が設置する緊急事態応急対応拠点施設について、東電福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントに対応可能な立地場所の見直しに関する調査等</li> <li>・原子力災害の特殊性にそれぞれの地域の特性を加味した避難シミュレーションの策定</li> </ul> <p>②被災地域のオフサイトセンターの復旧等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域のオフサイトセンターの建替え</li> <li>・被災地域が現在活用している代替オフサイトセンターの耐震性等の補強</li> </ul> <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から内閣府に業務が移管される予定。</p>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	2,740
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,740	3,164
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-

成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
成果実績		-	-	-	-
本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保にあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。					

活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動実績		-	-	-	-
・非常用通信設備の整備 原子力発電所やサイクル施設など全原子力施設の防災重点区域に含まれる道府県に専用回線を用いた固定型の衛星電話を導入。	導入した都道府県数				24道府県
活動実績		-	-	-	-
・地域防災計画の策定のための支援 原子力発電所の防災重点区域に含まれる道府県において、避難シミュレーションを実施。	実施した都道府県数				21道府県
活動実績		-	-	-	-
・緊急事態応急対策拠点施設補強等整備 原子力発電所に係るオフサイトセンターを立地する道県において、移転により生じる土地建物の調査設計や継続使用する場合の放射線防護対策工事のための調査設計を実施。	実施した都道府県数				16道県

単位当たりコスト	算出根拠	<p>1. 非常用通信設備の整備 (交付先数: 24) 23,387千円</p> <p>2. 地域防災計画の策定のための支援 (交付先数: 21) 62,682千円</p> <p>3. 緊急事態応急対策拠点施設補強等整備 (交付先数: 16) 50,000千円</p>	<p>単位当たりコスト=X/Y X=平成24年度予算額 Y=各事業毎の交付先</p>
----------	------	--	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	非常用通信設備の整備	561	—	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備については、平成24年度で終了。平成25年度においては、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した、宮城県（女川町）のオフサイトセンターと福島県（大熊町）のオフサイトセンターの建替え等による強化を行うための費用を計上。
	地域防災計画の策定のための支援	1,379	—	
	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	800	—	
	緊急事態応急対策拠点施設整備事業	—	2,716	
	緊急事態応急対策拠点施設（代替施設）補強整備事業	—	448	
計	2,740百万円	3,164百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、実施すべき事業である。	

予算監視・効率化チームの所見

—	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、3つの費目の交付先都道府県の違いの根拠（既存の整備状況等によるものか否か等）について、明示すべき。緊急事態応急対策拠点補強等整備の具体的内容をよりわかりやすく説明すべき。
---	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

—	事業の実施に当たっては、効率的な執行に努める。また、本資料の内容について、御指摘を踏まえ修正を行った。
---	---

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	676	平成23年行政事業レビュー	634
---------------	-----	---------------	-----

